

令和6年度版

KOCHI INDUSTRIAL PROMOTION CENTER

公益財団法人 高知県産業振興センター

私たちは
地域の企業を応援します

ご 案 内

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

- ～ものづくりのアイデア段階からプラン策定、企業同士のマッチング、試作・商品開発、販路の開拓・事業拡大まで一貫サポート～
- ～経営ビジョンの実現に向けた事業戦略づくりや磨き上げ・実行を支援～
- ～経営革新や新分野等へ進出しようとする企業の支援～
- ～メイドイン高知の製品・技術の販路開拓・海外展開の支援～

II 人材育成の支援や情報化の推進

- ～県内産業を担っていく人材の研修・交流の場の提供～
- ～生産性向上・品質向上など課題解決のためのデジタル化の取組を支援～

III 地場産業振興センターの活用

- ～地域経済の活性化のためのイベントやセミナー、会議 商談等の場の提供～



高知ぢばさんセンター全景

はじめに

本年4月より高知県産業振興センターの理事長を拝命し、重責に身の引き締まる思いです。これまでセンターを支えてきていただいた皆様のご支援がなければ、到底責任を全うすることは出来ないと思います。どうぞ引き続きのご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

さて、日経平均はバブル期超えの市場最高値を更新し、歴史的な円安水準からインバウンド需要は急速に回復し、輸出も好調に推移するなど、このところ日本経済の明るい話題も聞こえるようになりました。しかし足元では、物価高や資材・エネルギー価格等の高騰の長期化、人手不足の常態化など、県経済に影響を与え続けています。

そうした中、令和6年度の県政運営においては、高知県の未来を切り開いていくため人口減少対策を抜本的に強化するとともに、県政の進化にあたって「デジタル化」、「グリーン化(脱炭素化)」、「グローバル化」の視点で施策を絶えず更新していくことが示されました。

特に第5期産業振興計画の戦略の柱である「地産外商」「イノベーション」のもと、当センターは外商拡大プロジェクトの商工業分野の取り組みや、県内企業のデジタル化の促進を現場で担う機関として期待されているところです。

具体的には、まず、人手不足の対応策として、製造業を対象にしたロボットやデジタル技術の導入等による「業務の省力化」につながる設備導入を支援する補助事業を創設し、県内中小企業者の生産性向上の取り組みを推進し、「持続的な賃上げ」に向けた環境整備、DXを含む新たな産業構造への

転換を支援してまいります。

県内中小企業のデジタル化につきましては、デジタル化推進コーディネーターの支援体制をさらに強化し、全社的なデジタル化を目指す事業者の「デジタル化計画」の策定から実行までを伴走型で支援してまいります。加えて、よろず支援拠点や商工会・商工会議所等地域の支援機関と連携して、昨年12月補正予算による「デジタル技術活用促進事業費補助金」の活用と、DX認定取得の促進も進めてまいります。

また、ものづくり企業の販路拡大に資する新たな取り組みとして、事業戦略等推進事業費補助金の補助対象に営業代行費やシェアオフィス料等を追加するなど企業の営業力強化を支援するとともに、センター大阪営業本部に土木・工法の専門家を配置し、防災関連製品の工法関連の外商支援を強化してまいります。

県内企業の海外展開につきましても、2年目となりますタイ・ベトナムに設置した「ものづくり海外展開サポートデスク」による伴走支援を強化していくとともに、台湾で5年ぶりに商談会を開催するなど、県内企業の海外での販路拡大を目指していきます。

令和6年度も当センターは事業者の皆様により寄り添いながら、県の戦略に沿った施策を現場で担う機関として、県や市町村をはじめ金融機関、団体の皆様とこれまで以上に連携を密にし、企業の皆様の課題解決に向けたお力になれるよう、職員一同、気を引き締めて取り組んでまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

令和6年4月

公益財団法人 高知県産業振興センター
理事長 土居 秀臣

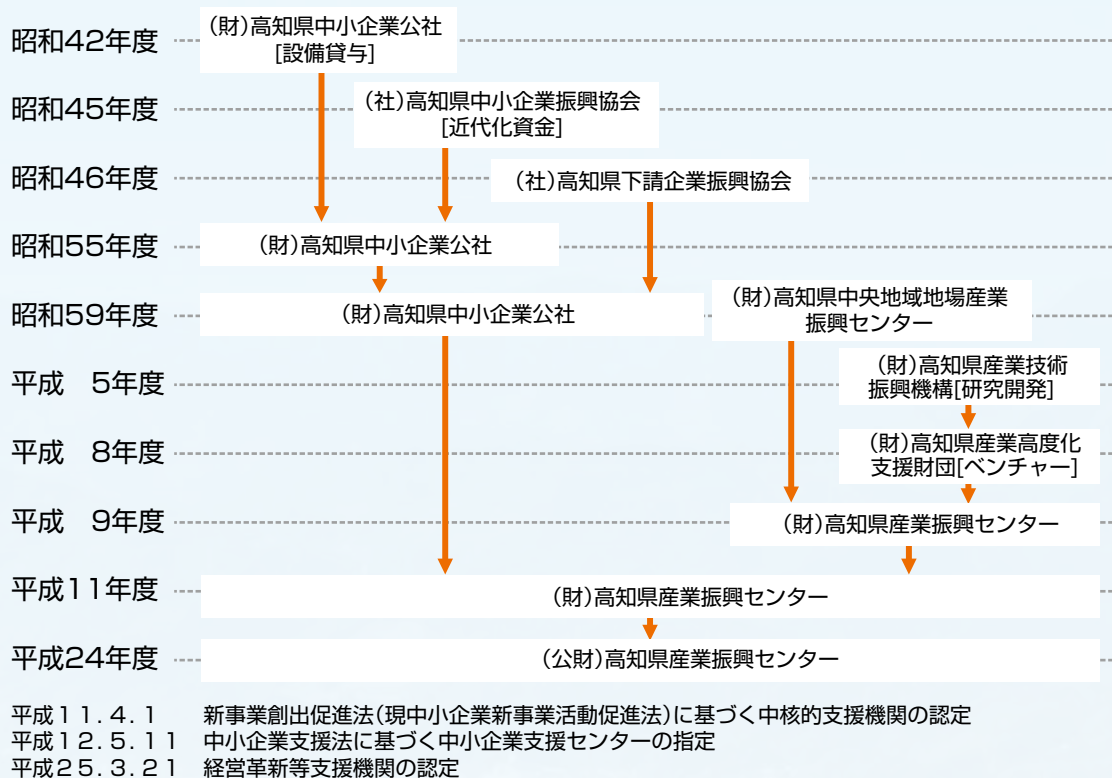


当センターのあらまし

設立趣旨

当センターは、高知の良さや強みを活かした地域産業の活性化を総合的に支援する事業を行うことにより、高知県の産業振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的として設立されました。

沿革



現在に至る

※当センターの設立は、昭和59年12月15日。(登録簿上は、(財)高知県中央地域地場産業振興センターを引き継いでいます。)

基本財産

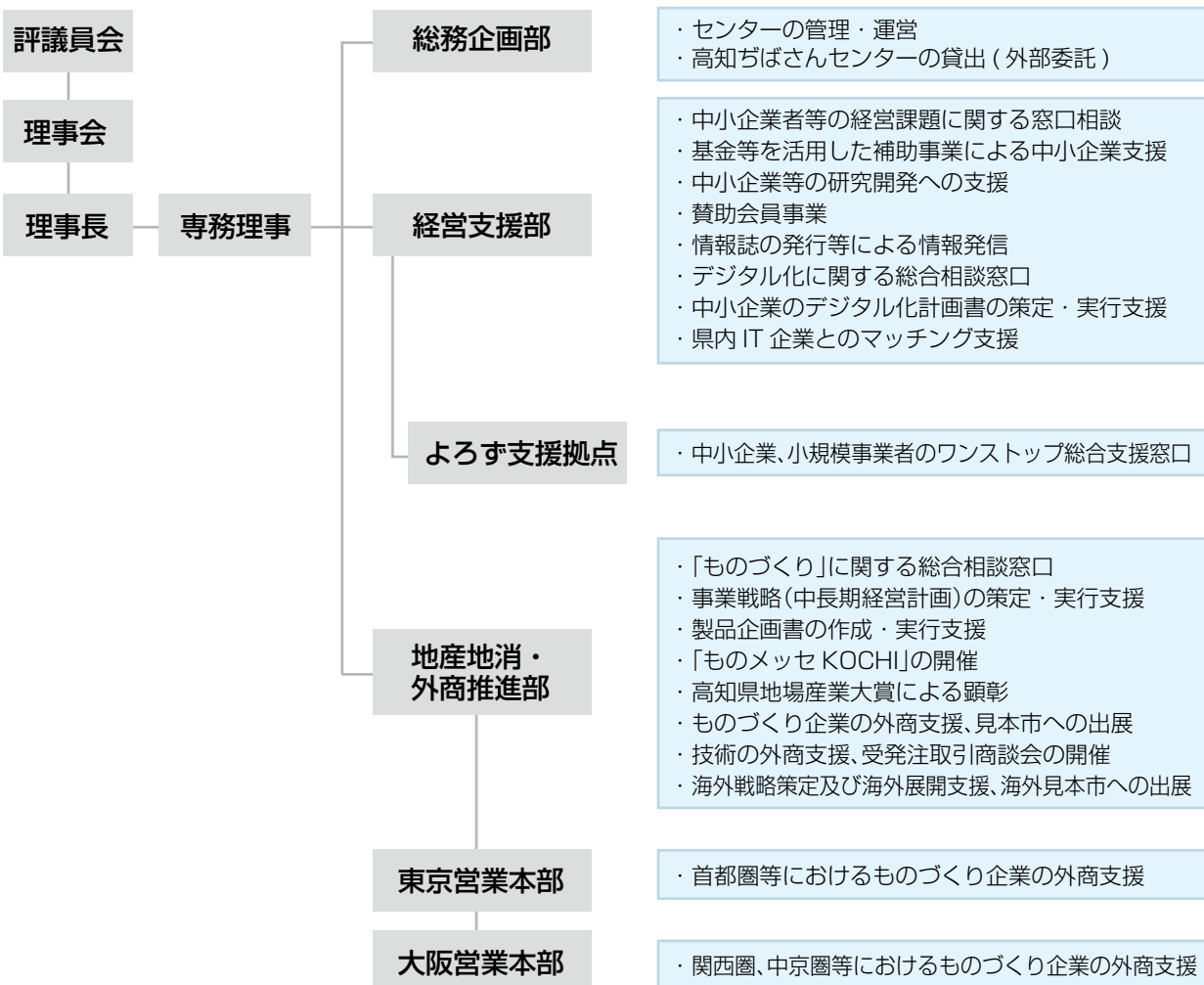
8,205 万円

出資団体(33 団体)

高知県、高知市、室戸市、安芸市、香南市、香美市、南国市、土佐市、須崎市、四万十市、宿毛市、土佐清水市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村、四万十町
 高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会、
 一般社団法人高知県工業会、全高知珊瑚協同組合連合会、高知県土佐刃物連合協同組合、
 高知県伝承工芸協同組合、高知県手すき和紙協同組合、高知県木製品工業連合協同組合、
 四国銀行、高知銀行

組織概要

組織図・業務概要



役職員数

64 名(令和6年4月1日現在)

事務所

- 公益財団法人高知県産業振興センター 高知市布師田 3992-2 TEL 088-845-6600
- 東京営業本部
- 東京都千代田区内幸町 1-3-3 内幸町ダイビル8階 TEL 03-6452-8830
- 大阪営業本部
- 大阪府大阪市中央区本町 2-6-8 センバセントラルビル1階高知県大阪事務所内 TEL 06-4708-3398
- ・名古屋駐在
- 愛知県名古屋市中区栄 4-1-1 中日ビル 5 階 503 号室 高知県名古屋事務所内 TEL 052-684-4904

令和 6 年度 高知県産業振興センター 施策体系表

R6 当初予算(千円)

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進	1,093,267
1 事業戦略策定・実行支援事業	85,073
2 ものづくり地産地消促進事業	35,804
3 くろしお博覧会記念基金事業	2,040
4 ものづくり外商促進事業	264,692
5 企業ハンズオン支援事業	1,648
6 こうち産業振興基金等事業	156,729
7 ものづくり省力化設備投資支援事業	477,538
8 よろず支援拠点運営事業	69,743
II 人材育成支援や情報化の推進	370,966
1 人材育成・情報提供事業	17,213
2 中小企業デジタル化の推進	353,753
III 地場産業振興センターの活用	95,229
1 会館事業	95,229
IV その他	296,557
1 管理運営費	252,327
2 債権管理事業	24,451
3 法人会計	19,779
内部取引消去	▲ 36,758
予算額合計	1,819,261



令和6年度

公益財団法人 高知県産業振興センターの 主な取組



I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 事業戦略策定・実行支援事業 85,073 千円

県内企業の安定した事業継続及び多様で活力ある成長の実現に向けて、「事業戦略(中長期の経営戦略)」の策定・磨き上げ・実行の各段階でのサポートを行うとともに、経営の改善、生産性の向上、人材の育成・確保、新製品・新サービスの開発などの自主的な取組を関係機関と連携しながら伴走支援します。

また、新たに、製品の構想・アイデアを事前に検証する「製品構想書」の作成と、試作開発から販路まで検証する「製品企画書」の作成により、製品開発を2段階で支援します。加えて、公設試験研究機関や外部専門家と「製品開発支援チーム」を組み、企画力の向上と、付加価値の高い製品づくりを支援します。

2 ものづくり地産地消促進事業 35,804 千円

(1) マッチング支援事業

「ものづくり」に関する相談対応と、寄せられた相談に対して、1次産業等の生産者と機械装置等のメーカー(事業者)、もしくは事業者間のマッチングを支援します。

(2) ものメッセKOCHI開催事業(ものづくり総合技術展開催等委託事業)

高知県内で「ものづくり」に携わる事業者の優れた技術・製品の紹介や商談の場を提供することで、本県の「ものづくりの地産地消」と「地産外商」を推進します。

また、高知県の将来を担う若者と県内企業が積極的に交流できる機会を設け、若者の将来の就職先として広く県内企業の認知・理解を進めることを目的に「ものメッセKOCHI(第13回ものづくり総合技術展)」を開催します。

○開催日程: 令和6年11月14日(木)～16日(土)

3 くろしお博覧会記念基金事業 2,040 千円

くろしお博覧会記念基金の果実を財源として、県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰します。

- ・高知県地場産業大賞 (1点程度) 賞金50万円
- ・高知県産業振興計画賞 (1点程度) 賞金20万円
- ・高知県地場産業賞 (若干) 賞金10万円
- ・高知県地場産業奨励賞 (若干)
- ・高知県地場産業次世代賞 (若干)



4 ものづくり外商促進事業 264,692 千円

(1) 見本市出展事業

首都圏・関西圏を中心とした見本市に高知県ブースを設置し、外商活動に意欲的な県内ものづくり企業の販路開拓のサポート活動を行い、県内企業の売上の向上につなげていきます。

○令和6年度出展予定見本市: 15見本市 99小間

分野別見本市出展数					
防災製品・工法	雑貨・インテリア	食品加工機械等	技術の外商(機械部品等)	その他専門	合計
6	2	2	2	3	15



(2) 技術の外商商談会開催事業

他県との合同商談会や、発注企業を招聘して行う工場視察商談会等の外商活動を展開することで、独自の高い技術力が提案できる企業の育成・支援に取り組み、県内の機械金属系ものづくり企業の経営基盤の強化を図ります。

○令和6年度実施予定商談会

四国モノづくり合同商談会(松山市)

関西・四国合同広域商談会(京都市)

工場視察商談会 12回

高知県技術の外商取引拡大商談会 1回

(3) 海外展開支援事業

海外支援コーディネーターやものづくり海外戦略アドバイザー等による伴走支援や、海外展示会・商談会への出展サポート、海外への同行支援、ODA(政府開発援助)案件化支援などの各種サポートを行い、県内企業の海外展開を促進します。

あわせて、センター内の「ものづくり海外展開サポートデスク」と、タイ・ベトナムの「現地サポートデスク」が連携したフォロー体制の強化と、新たに現地での個別商談会の開催による商談機会の創出を図るなど、海外での成約に向けた伴走支援体制を強化します。

○令和6年度出展予定展示会・商談会

タイ2回 ベトナム2回 台湾1回 フランス1回



(4) 東京営業本部・大阪営業本部

大都市圏での本県企業の外商を支援するため、東京・大阪・名古屋に外商コーディネーターを配置し、自治体や企業・団体等への訪問PR活動、見本市出展のフォロー、ミニ展示商談会の開催による商談機会の創出に積極的に取り組み、同時に大都市圏のマーケットの動向やニーズ情報の提供をタイムリーに行います。

ア) 見本市等

見本市後のフォローを徹底的に行うなど、見本市を新たな商談先の確保へ確実につなげていきます。

また、見本市の結果、成約の可能性の高いバイヤー等を招いたミニ展示商談会を東京4回、大阪4回、名古屋1回の計9回開催するほか、成約の可能性を高めるために本県へバイヤー等を招く現地視察商談会を開催し、成約・販路拡大を目指します。

イ) 防災製品の販路開拓

自治体や大学等の団体、民間企業等を訪問し、防災備蓄品等の調達情報の収集や、地域の防災イベント等への出展を通じて、製品の周知や県内防災製品の採用に向けた提案を行います。

また、新たにWEBメディアを活用し、企業や一般消費者に対し、「高知県の防災への取組」や「防災関連登録製品」を知っていただく記事広告を制作し、防災製品の周知を図ります。加えて、大阪営業本部には、土木技術コーディネーターを配置し、防災・減災工事への採用にむけて、関西圏の自治体へのPR活動を強化します。



ウ) 防災製品以外の販路開拓

民間企業等に対し、業務内容を踏まえノベルティ等オリジナル製品の採用に向けた提案を行います。

また、技術の外商分野について、新たに、関西圏の発注企業に幅広いネットワークを持つ団体と連携し、新規商談機会の創出を目指します。

5 企業ハンズオン支援事業(窓口相談・企業訪問・新事業創出支援事業) 1,648 千円

中小企業者からの相談対応や企業訪問による課題解決支援、補助事業のフォローアップを行うことで、中長期目標の実現に積極的に取り組む企業の経営力の強化を図ります。

加えて研究開発から製品化に取り組む事業者への情報提供等による支援や、経済産業省の成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)を活用する企業がある場合、事業管理機関として事業採択への支援及び進捗管理等を実施します。

6 こうち産業振興基金等事業(事業戦略等推進事業) 156,729 千円

基金規模100.1億円の運用果実、及び「こうち産業振興基金」の補完事業として位置付けられた県単独補助事業費を元に、中小企業者等が策定した「事業戦略」及び「経営革新計画」、「経営計画」等に基づき、事業者の営業力の強化や人材育成等、各計画の実現化に向けた取組を支援します。

特に、営業代行やシェアオフィス等の活用を後押しするための「営業力強化」や海外展開への挑戦を継続して支援する「海外販路開拓」のメニューを追加するとともに、賃上げ枠の創設による補助上限額の引き上げを行うなど、事業者の実状に応じた助成事業を強化します。

ア)補助対象者
中小企業者等

イ)補助メニュー

	対象(事業区分)	補助率	補助金額	賃上げ加算
国内事業申請枠	■営業力強化推進事業 販路開拓のための展示会出展やHP・動画作成、営業代行、シェアオフィスの活用等		150万円	
	■人材養成・人材確保事業 人材確保のための就職フェアに出展する小間料や、社員研修のための受講料			
海外事業申請枠	■営業力強化推進事業 販路開拓のための展示会出展やHP・動画作成、営業代行、シェアオフィスの活用等	1/2以内	200万円	左記の補助上限に 上乗せ 100万円
	■人材養成・人材確保事業 人材確保のための就職フェアに出展する小間料や、社員研修のための受講料			
	■海外販路開拓事業(グローバル枠) 海外拠点の確立・拡充や外国人材を活用した海外展開にかかる旅費や謝金、委託費等		200万円	

※下限額は1申請当たり10万円

7 ものづくり省力化設備投資支援事業 477,538 千円

働き手世代の人口減少により、企業の人手不足問題が深刻化しており、国は対応策として、ロボットやデジタル技術の導入による省力化支援を進め、企業の「人手不足の解消」と「生産性の向上」、さらには「賃上げの拡大」を図り、経済対策の好循環につながる方向性を示しています。

そうした国の支援に加えて「生産性の向上」、「業務の効率化」につながる設備投資を支援することにより、県内中小企業者等の省力化と付加価値向上を促進します。

ア)補助事業者

県内に補助事業を実施する事業所等を有する製造業を営む中小企業者

イ)補助対象事業

当該事業所において、設備の増設又は更新により、生産性の向上や業務の効率化を図る事業

ウ)補助メニュー

	対象(設備投資を伴うもの)	補助率	補助金額
一般枠	機械装置・システム構築費 当該機械装置等の運搬・据付費を含む ※国の実施する「中小企業省力化投資補助金」で補助対象となる設備を除く	1/2 ※賃上げ加算 (前年比4%以上の賃上げ)を行う場合は2/3	・中小企業2,000万円 ※賃上げ加算を行う場合は2,500万円 ・小規模事業者1,000万円 ※賃上げ加算を行う場合は1,250万円 (下限額はいずれの場合も450万円)
D _X 推進枠	「ものづくり補助金の省力化(オーダーメイド)枠」に申請した額のうち、国の交付決定を受けた際に補助対象と認められた経費	(国補助への上乗せ) 1/5 ※小規模事業者は1/8	1,000万円(下限なし) ※国の交付決定額との合計額が、補助対象経費の3/4以内

8 よろず支援拠点運営事業 69,743 千円

国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、県内の中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の解決に向けて伴走支援を実施します。また、少人数セミナーの開催や定期的なサテライト相談会等の取り組みを通じ、ワンストップで事業者への相談対応を行い、商工会議所・商工会・金融機関他、地域の各支援機関と連携しながら県内の中小企業・小規模事業者の活性化を図ります。

- ・チーフコーディネーター 1名
- ・サブチーフコーディネーター 1名
- ・コーディネーター 15名



Ⅱ 人材育成支援や情報化の推進

1 人材育成・情報提供事業 17,213 千円

(1) 経営セミナー等の開催

多くの企業が課題とし、参加することで課題解決につながるような内容やテーマでセミナーを開催します。

	テーマ
経営革新 セミナー	仕事の基本を学ぶ研修
	企業連携セミナー(現地視察型)
	新製品開発セミナー
情報化支援 セミナー	デジタル化の実践・体験セミナー
	WEBサイトの売上・収益アップ実践セミナー(全6回)
	動画活用セミナー
	情報セキュリティセミナー
	Web写真セミナー
	検索エンジンで露出するためのコンテンツの作り方セミナー
	IT・インターネット活用セミナー(2回)



(2)情報の提供(賛助会員事業)

中小企業の経営課題解決や情報化の支援を行うために、賛助会員制度を設けるとともに、各種支援施策や取引のための企業情報の提供を実施します。

ア)情報誌「情報プラットフォーム」の発行

タイムリーに各種施策や取組等の情報提供を図り、県内事業者の経営に資する情報提供を行います。

イ)DVDの無料貸出

各種のニーズに沿ったDVDを整備し、働き方改革や経営効率化等の社会的要請をはじめ、社員の技術やマナー教育など、県内事業者の経営力向上の支援に役立てていただきます。

ウ)メールマガジンによる情報発信

登録事業者の拡大に努めるとともに各種の施策やイベントの開催情報等、タイムリーな情報提供を行います。

エ)企業検索情報の提供

事業者の発注開拓の取組を支援するため、各種企業情報の提供を行います。

オ)ホームページによる施策・イベント等の情報発信

タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページの構築を図ります。

2 中小企業デジタル化の推進 353,753 千円

(1)中小企業デジタル化促進事業

デジタル化に向けた取組を3つの段階(ア、イ、ウ)に分類し、次のステージへのステップアップも含めてサポートします。また、会社全体の経営課題をデジタル化によって解決していくための「企業ごとの支援チーム」を新たに編成し、デジタル化推進コーディネーターや事業戦略専任担当者(各ものづくりコーディネーターほか)、案件に応じた外部専門家等がメンバーとなったチーム体制で取り組みます。

ア)意欲的に会社全体のデジタル化に取り組む企業

・会社全体の経営課題の解決に向けたデジタル化の実現と持続的な取組を後押しします。支援チームを編成し、経営全般に関する課題を含めた洗い出しを行い、DX認定取得の支援等により、自走(進捗管理)できる企業の創出を支援します。

イ)会社全体のデジタル化を目指す企業

・デジタル化推進コーディネーターが定期訪問し、課題抽出から課題解決の優先順位付け、優先的な課題に対して必要なデジタル化スケジュールの策定、課題解決に向けた取組を伴走支援します。

ウ)デジタル化に関心はあるが具体的な取組に至っていない企業

・商工会、商工会議所やよろず支援拠点と連携し、デジタル化推進コーディネーターがデジタル化への相談対応を実施します。また、関係機関が開催するセミナー等での啓発活動も行います。

(2) R5補正デジタル技術活用促進事業(令和5年12月補正)

物価高騰によって実質的な賃金が減少している中、給与等の増額を行う県内中小企業者等のデジタル技術への投資を通じた生産性を向上させる取組に必要な経費の一部を補助することにより、経営基盤の強化を支援します。

ア)対象事業者

県内に本社又は主たる事業所(支社や営業所、工場等)を有する中小企業者等

イ)補助メニュー

	対象事業	補助率	補助金額
一般枠	生産性の向上に資するITツールの導入や、活用のために必要となるインフラの整備等	1/2以内 ※1	5万円～450万円
デジタル化加速枠	より高度なデジタル化事業 ①デジタル技術を用いて製品またはサービスの開発、ビジネスモデルの変革等の新たな付加価値を生み出す事業 ②全社戦略のもと、BPRやシステム間連携を通じて業務プロセスを変革する事業	2/3以内 ※1,2	100万円～1,000万円

※1…IT導入補助金(通常枠)の上乗せ部分については1/4以内

※2…ものづくり補助金(第16次公募までについては一般型デジタル枠、第18次公募以降については製品・サービス高付加価値化枠(成長分野進出類型)のうち、DXに資する革新的な製品・サービス開発の取組として補助申請したもの)の上乗せ部分については1/12以内

ウ)補助対象経費

一般枠:ソフトウェア経費、ハードウェア経費、導入支援経費

デジタル化加速枠:上記に加え、機械装置費

Ⅲ 地場産業振興センターの活用

1 会館事業 95,229 千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター(通称:高知ぢばさんセンター)の大ホールを経済効果の大きいイベントの場として貸し出すとともに、研修室や商談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談の場として提供し、地域経済の活性化に寄与します。

- ぢばさんセンター(大ホール)の貸出
- 中小企業等事業者の皆様への研修室・多目的ホール・商談室の貸出
- 駐車場(400台駐車可能)のみの貸出、よさこい祭り練習場としての貸出もあります



【基本使用料金】

税込(単位:円)

	収容人員	全 日	午 前	午 後	夜 間	超過料金
		9:00~17:00	9:00~12:00	13:00~17:00	18:00~21:00	1時間につき
大ホール	5,000人	平 日 231,550	110,990	147,730	162,360	15,400
		土日祝 302,720	144,540	192,720	212,630	20,130
多目的ホール	132人	36,630	17,490	23,320	25,630	8,580
商談室	12人	3,520	1,650	2,310	2,530	880
第1研修室	108人	18,480	8,800	11,770	12,980	4,290
第2研修室	45人	11,660	5,500	7,370	8,140	2,640

※冷暖房使用料金は別途かかります

※大ホールについて、別途に原状復帰に係る清掃料・ゴミ収集料がかかります

◆割引制度について

- 県内企業応援割引
- 単年度複数回割引
- 賛助会員割引 等の割引制度があります

令和6年10月1日より使用料金を改定します

お問い合わせ・お申し込みは下記の指定管理者までお願いします

高知ぢばさんセンター利用に関するお問い合わせ先

(株)四国環境管理センター ぢばさん事業部
 TEL:088-846-0311 FAX:088-803-8510
 E-MAIL:diba-yonkan@cup.ocn.ne.jp
 URL:https://diba3.com





賛助会員随時募集中!!

賛助会員制度のご案内

当センターでは、より多くの皆様に、様々なサービスを活用していただくため、「賛助会員制度」を設けています。法人・個人を問わず、どなたでもご入会いただくことができますので、ぜひご加入いただき、さらなる経営の向上にお役立てください。(年会費1口1万円、複数口の加入もOKです。)

会員の特典

①月刊情報誌「情報プラットフォーム」をお届けします

毎月テーマを設け、県内企業の取り組みや事例の紹介、補助事業やイベントの紹介など、経営に役立つ様々な情報を毎月お届けしています。賛助会員の皆様は、御社の商品・製品・技術・サービスを情報誌内でご紹介させていただきます。



②企業情報の検索

新規の取引を始める際などに必要となる、企業の信用情報を提供します。1口5件まで無料でご利用いただけます。

(※なお(株)東京商工リサーチまたは(公財)高知県産業振興センターは、企業情報の使用により、いかなる損害が生じたとしても、対価の減額、損害賠償、その他一切の責任を負いません)

③DVDの貸出

ビジネスマナーやビジネススキル、働き方改革や製造現場の5Sなど、社員研修や経営者の方の自己啓発に使えるDVD(129タイトル)を貸し出しています。詳しいタイトル一覧はホームページをご覧ください。 → <https://joho-kochi.or.jp/center/dvd.php>

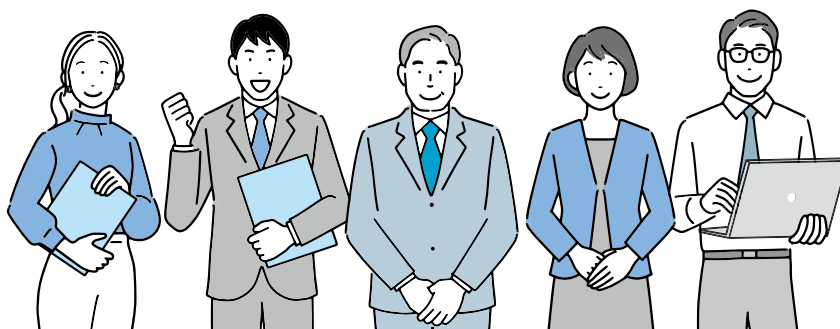
④各種割引制度

情報誌「情報プラットフォーム」の裏表紙や内面に割引料金で広告掲載をしていただけます。高知ぢばさんセンターの研修室や会議室利用料を20%割引させていただきます。

入会の申し込み

高知県産業振興センター経営支援課の賛助会員担当までお問い合わせください。

TEL 088-845-6600



公益財団法人 高知県産業振興センター

TEL 088-845-6600(代表) FAX 088-846-2556(代表)

URL <https://joho-kochi.or.jp>

高知県よろず支援拠点(高知県中小企業会館5階)

TEL 088-846-0175 FAX 088-855-3776

URL <https://yorozu-kochi.go.jp>

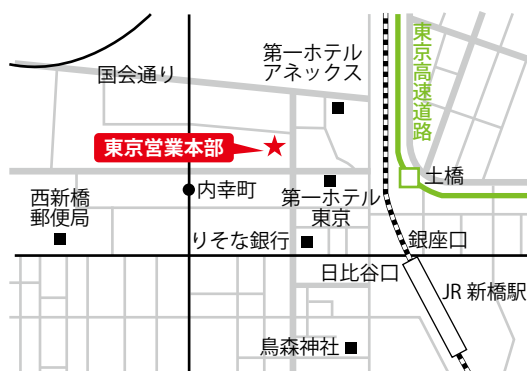


〒781-5101 高知市布師田3992-2(高知県中小企業会館2階)

交通アクセス

- ・JR 高知駅より車で10 分
- ・高知龍馬空港より車で15 分
- ・JR 土佐一宮駅より徒歩で15 分
- ・高速道高知 I.C より車で3 分
- ・高知南国道路高知中央 I.C より車で3 分

【東京営業本部】

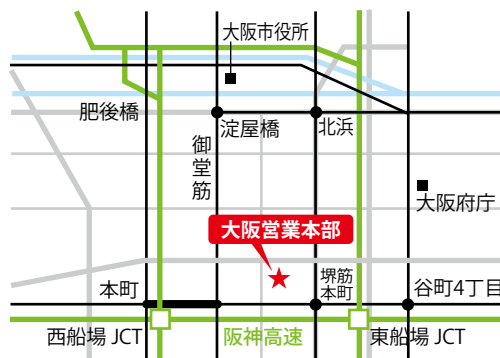


〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-3

内幸町ダイビル8階

TEL 03-6452-8830 FAX 03-6452-8831

【大阪営業本部】



〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2-6-8

センバセントラルビル1階 高知県大阪事務所内

TEL 06-4708-3398 FAX 06-6244-7933



大阪営業本部 名古屋駐在

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-1-1

中日ビル5階 503号室 高知県名古屋事務所内

TEL 052-684-4904 FAX 052-684-4906